

1 内政

（１） 2021年大統領選挙・国会議員等選挙に向けた動き

ア 8日、国家選挙委員会（CNE）は、投票所の変更申請が正しく処理されていない等の理由で、有権者50万人が投票できない恐れがあると発表した。この事態に対処するため、CNEは追加の選挙人名簿を別途作成することを決定。同名簿の使用は各党の判断に委ねられるとされたが、野党自由党及びリブレ党が使用を表明した一方、与党国民党は二重投票等の不正行為が懸念されるとして使用を拒否した。

イ 10日、国民登録局（RNP）は、システムの技術障害のため、昨9日から開始した新しいIDカードの配布を中断すると発表。予備選挙では現行のIDカードでの投票が認められているものの、18歳の新成人はそれを有しておらず（IDカードは18歳以上の国民にのみ発行。）、新IDカードを受け取っていない場合、投票を拒否される可能性が浮上した。

ウ 14日（日）、本年11月の大統領選挙・国会議員・市長等選挙に先立ち、全国の投票所（計5,691か所）で予備選挙の投票が行われた。今回参加したのは国民党（与党）、自由党及びリブレ党の3政党で、予備選挙の結果に従い本選挙へ進む候補者（①大統領候補・副大統領候補及び中米議会議員候補、②国会議員候補、③市長候補・副市長候補及び市議会議員候補）が確定される。なお、党内の合意により統一候補を立てられる党は、予備選挙には参加しない。

エ 同日夜、CNEは、予備選挙の投票に際して大きな混乱・暴力行為等は発生せず、平穩に実施されたことを報告。他方、投票所によっては、選挙事務用品（選挙人名簿、二重投票防止用インク、事務スタッフ用はんこ等）の到着遅れによる投票所開場遅延（2時間以上）、投票所内の選挙人名簿データの不備（あるはずの名前の記載がない、指定投票所が何故か変更されている等）、新しいIDカードの配布遅れによる新成人の有権者の投票機会喪失等のケースも報告された。

オ 15日、予備選挙に選挙監視団として参加した米州機構（OAS）が記者会見を開き、コロナ禍での様々な制約に関わらず、CNEが選挙プロセスを推進し、国民の投票を可能にしたことは称賛に値すると評価。また、国軍及び警察の厳格な監視の下、適切な治安対策や防疫措置が講じられ、複数の投票所でトラブルはあったものの重大な問題に発展することはなかったとの見解を示した。今次予備選挙には、OASの他、国際社会から選挙監視団約100名が派遣された。

カ 16日、CNEは記者会見を開き、開票・集計作業を開始した旨報告。CNEは当初、投票日翌日（15日）から開票速報を行うとしていたが、首都テグシガルパ市内に設置された集計センターへの投票用紙の輸送遅延、集計機器の技術トラブル等により、開票作業に大幅な遅れが生じていた。

キ 17日夜、CNEは第1回開票速報を出した。投票締切から丸3日を過ぎての発表となり、各政党関係者等からは、選挙プロセスの透明性への不信を招く原因になるとの批判も出た。

ク 31時点で3政党の平均開票率は90%。国民党（与党）はアスフラ現テグシガルパ市長（得票率70%）、自由党はロセントアル元大統領府大臣（同49%）、リブレ党はカストロ・セラヤ元大統領夫人（同78%）がそれぞれ優勢。CNEによる公式最終結果は4月13日までに発表される。

ケ 自由党でロセントアル元大統領府大臣と大統領候補の座を争っているセラヤ同党党首（得票率35%）は、投票所毎の集計票のすり替え・偽造等によりロセントアル候補の得票数が実際の獲得票数よりも水増しされているとして、CNEによる開票・集計プロセスで不正があったと繰り返し主張。一方でセラヤ党首は、大統領の有力候補の一人と目されるナスララ候補（ホンジュラス救済党）と連携を模索する動きも見せた。

（2）汚職・麻薬関連

ア 9日、米ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で開かれたホンジュラス国籍の麻薬密売人ジョバンニ・フエンテス被告人の裁判で、検察側は、エルナンデス大統領が現金2.5万ドルの賄賂と引換えに、同被告人の身の安全を守る約束をしたと主張。これに対し同大統領は、麻薬密売人の虚偽の証言に基づいた作り話であると述べ、自身の関与を強く否定した。

イ 11日、フエンテス被告人の裁判に検察側証人として出廷したデビス・リベラ被告人（麻薬組織ロス・カチーロス元幹部）が、2013年当時国会議長であったエルナンデス大統領に対して、同大統領実姉の故イルダ・エルナンデス氏を通じて現金25万ドルを渡し、その見返りにリベラ被告人及びその兄弟の身柄を米国に引き渡さない約束を取り付けたと証言。さらに同被告人は、ロボ元大統領、マヌエル・セラヤ元大統領（現リブレ党党首）等へも賄賂を贈ったと述べた。

ウ 24日、エルナンデス大統領は大統領府で記者会見を行い、自身の麻薬取引関与疑惑を改めて否定。その証拠として、2013年に米麻薬取締局（DEA）捜査官が、ホンジュラスにおける麻薬密売人の会合に潜入した際に秘密録音した音声記録が存在すると説明。それによれば大統領選挙直前の2013年11月、麻薬密売人の間で『エルナンデス・アルバラド（現大統領）を買収したり操ったりすることはできない。選挙に勝てば大変なことになる。』との会話が交わされ、エルナンデス大統領の暗殺も計画されていたとされる。

エ 30日、米ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所は、エルナンデス大統領の実弟で、2019年10月に麻薬密輸、武器使用、武器使用の共謀及び偽証の4件の罪で有罪評決を受けたトニー・エルナンデス被告人に対し、終身刑を言い渡した。罰金1億3,850万ドルも科された。検察側は、同被告人が15年間で少なくとも185トンという驚くべき量のコカインを米国へ密輸し、兄であるエルナンデス大統領と共に国家ぐるみの麻薬密輸の企てにおいて指導的役割を果たしたと主張して、終身刑を求刑していた。

オ 同日夜、トニー・エルナンデス被告人の家族は声明を通じて、同被告人は無実であり、今次判決は不当であると主張。同被告人が控訴を決心した旨明らかにするとともに、家族とし

てこれを全面的に支援していくと表明した。

(3) 新型コロナウイルス

ア 4日、政府は、ロシア製ワクチン「スプートニクV」420万回分(210万人分)の売買契約交渉に関し、両国政府間で最終合意に達した旨明らかにした。9日、フローレス保健大臣は、右購入契約書に署名したと発表。中米地域でのスプートニクV購入は、ニカラグアに次いで2か国目となる。

イ 4日付当地主要紙ラ・トリブナは、保健省が、新型コロナ変異株(英国型、ブラジル型、南アフリカ型等)が国内に流入しているか否かを判断するため、ブラジルの検査機関に検体約50点のスクリーニング検査を依頼する旨報じた。

ウ 5日、ホンジュラス国立自治大学(UNAH)は、当国政府による中国シノバック製及びカンシノ製ワクチンの購入を支援するため、チリのカトリカ大学を通じて中国当局と連絡を取った旨発表。

エ 13日、COVAXファシリティを通じて供与されるワクチン380万回分のうち、初回4.8万回分が当国に到着した。右はアストラゼネカ社製で、韓国国内で委託生産されたもの。

オ 17日夜、メキシコのカンペチェ国際空港において、偽のロシア製ワクチン「スプートニクV」1,155本(5,775回分)を自家用機で当国へ持ち出そうとしていたホンジュラス人7名が、メキシコ当局に拘束された。

カ 29日、政府は、パナマで新型コロナのブラジル型変異株が確認されたことを受けて、当国への流入防止を目的として、過去15日以内にパナマ及び南米諸国に滞在歴のある渡航者の入国を禁止する旨発表。英国及び南アフリカからの渡航者の入国も引き続き禁止されている。

キ 3月末現在、当国のワクチン確保状況及び当地到着予定(ホンジュラス政府発表)は以下のとおり。

①イスラエル政府からの譲渡：モデルナ社製5,000回分(2月25日到着済)

②COVAXファシリティを通じた無償取得：アストラゼネカ社製等380万回分(3月13日初回4.8万回分到着。残りは4月以降順次)

③政府による購入：ロシア製スプートニクV420万回分(4月以降順次)

④社会保険庁による購入：アストラゼネカ社製140万回分(5月以降順次)

ク 国内全土を対象とした夜間外出禁止令は3月も継続。大統領選挙等予備選挙(14日投票)の実施に伴い、12日から16日の間のみ一時解除された。外出禁止時間帯は、従前の午後9時～翌午前5時より、午後10時～翌午前5時に変更。サンタバルバラ県、コルテス県、アトランティダ県及びジョロ県の4県を対象に発令されていた、身分証明証の末尾番号による週末の外出制限は解除された。

ケ 31日時点で、当国(人口約959万人)における感染者総数は189,043人、死者数は4,605人。死者数と治癒者数(72,732人)を除く現感染者数は111,706人で、そのうち入院患者数は1,032人(重症患者406人、ICU患者57人)、自宅等での療養者は110,674人(国家危機管理対策本部

(SINAGER) 発表)。

(4) その他

ア 3日及び4日付当地主要紙エル・エラルドは、新型コロナ感染拡大防止のため2020年3月中旬以降全ての学校教育施設の閉鎖が継続される中、2月から始まった2021年度新学期の義務教育における就学登録者数が、学齢期人口(350万人)の3割強にあたる120万人にとどまっている旨報じる。なお、昨2020年度の登録者数は当初230万人(学齢期人口の約65%)であったが、その後コロナ禍の影響で150万人まで減少した。

イ 16日、人権省は、ジュネーブで開催された国連人権理事会において、2020年11月に実施された第36回普遍的・定期的レビュー(UPR)作業部会对ホンジュラス審査で出された223の勧告に関し、すべて拒否することなく、203の勧告は受け入れ、憲法改正事項等に関わる20の勧告は留意すると説明。今後とも人権省の必要な機能の強化し、国連人権高等弁務官事務所と連携して国内の脆弱なグループの人権保護に努めていくとした。

ウ 30日朝、新たな移民キャラバン(推定約300人)が米国を目指し、北部サンペドロスーラ市を出発。同キャラバンはグアテマラとの国境に向かったが、警察が検問を敷くなど警備体制を強化したため参加者の大部分が途中で引き返し、国境到着前に散開した。

2 外交

- (1) 我が国は、対ホンジュラス緊急無償資金協力(400万米ドル)として、2月26日に対国連児童基金(UNICEF)案件(水、衛生関連支援)、3月5日に対国際移住機関(IOM)案件(避難所改修及び人道支援物資供与)、同10日に対国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)案件(非食料援助物資供与)に係る人道支援物資をそれぞれ供与した。これらは、2020年11月に国連が熱帯暴風雨「イータ」及び「イオタ」への対応を支援するために発表したフラッシュアップコールに応えるもの。
- (2) 7日、エルナンデス大統領は、第14回国連犯罪防止刑事司法会議(京都 kongress)にオンライン形式で出席し、演説を行った。その中で、中米を中心に勢力を広げているマラスやパンデイージャス等の犯罪集団を世界的な人権侵害の主要な加害者であるとして非難し、その活動に終止符を打つため、国際社会が結束して対処していく必要性を訴えた。
- (3) 18日、レイエス・トランスパレンシー省次官が、韓国ソウル市で開催された韓国・中南米デジタル協力フォーラムに出席した。同次官は、「ホンジュラスにおけるデジタル政府の強化・進展」と題したプレゼンを行い、透明性、情報集約、競争性、サイバーセキュリティ等に触れつつ、機動的かつ効率的な政府を目指していくと説明した。
- (4) 19日、我が国は、令和2年度無償資金協力「経済社会開発計画」(保健・医療関連機材供与)を通じ、患者用モニター、除細動器、超音波画像診断装置、血液ガス分析装置、サーモグラフィー等をホンジュラス政府に対し供与した。
- (5) 22日、米國務省は、ホンジュラス系アメリカ人のリカルド・ズニガ氏を中米北部3か国担当特

使に任命する旨発表。同氏は今後、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ等、関係各国と連携して中米の移民問題改善に取り組んでいくとした。

3 経済

- (1) 23日、当國中銀は、本年9月15日に迎えるスペインからの独立200周年を記念して、9月から新たに200レンピラ札の流通を開始する旨発表した。同新紙幣は、当国独立200周年、子どもの教育推進及び動植物保護の3テーマを取り入れたデザインとなる予定。
- (2) 26日、当國中銀は2020年経済成長率に関し、コロナ禍及び昨年11月に中米を襲った2度の熱帯暴風雨の影響で▲9.0%まで落ち込んだ旨発表。他方、2021年については農業部門を除く全ての部門で回復が見込まれ、3.2%～5.2%のプラス成長になるとの見通しを示した。
- (3) 29日、世銀は、2021年の当国の経済成長率予測を4.5%と発表。反循環的マクロ経済政策、貿易及び投資の回復等に支えられて景気好転が期待され、中米地域ではパナマに次いで2番目に高い成長率が見込まれるとした。

<主要経済指標>

◇主要経済指標◇	2021 年			2020 年	2020 年	2019 年
	3 月	2 月	1 月	12 月		
インフレ率（前年同月比）	未発表	3.87%	4.18%	4.01%	4.01%	4.08%
貿易収支(百万ドル)	未発表	—	—	△2,557.9	△2,557.9	△3,107.4
輸出(百万ドル)	未発表	—	—	7,683.4	7,683.4	8,718.3
輸入(百万ドル)	未発表	—	—	10,241.3	10,241.3	11,825.6
外貨準備高（百万ドル）	未発表	8,242.7	8,130.6	8,148.8	8,148.8	5,808.9
外国からの送金（百万ドル）	未発表	—	—	5,573.1	5,573.1	5,384.5
為替レート（対ドル月平均）	24.19	24.24	24.26	24.31	24.75	24.68

<出典：ホンジュラス中央銀行> ※貿易収支、輸出、輸入、外国からの送金は、四半期毎に発表

(了)